



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イラク：国会議員選挙の投票終わる

2014年4月30日、イラクでアメリカ軍の撤退（2011年末）以来初の国政選挙となる国会議員選挙の投票が行われた。なお、投票は27日からイギリス、湾岸諸国などの19カ国での在外投票が始まっていた他、28日が軍・警察要員のための投票日に設定されていた。選挙はイラクの各県を選挙区とする比例選で行われ、定数328に対し9131名（男性6424名、女性2707名）が立候補した。投票率や選挙結果については、数日後に第一報が発表される予定である。5月1日付『ハヤート』紙は、全体の投票率が50%に達し、イスラーム過激派と治安部隊との戦闘が続くアンバール県での投票率は30%に達した模様であると報じた。

選挙結果については、いずれの選挙連合も過半数の議席を獲得することができず、選挙後の連立や院内会派の形成交渉の帰趨によって、誰が大統領・首相・国会議長などの重要な役職につくかが決まることになる（4月24日付『ハヤート』）。しかし、イラクの政界においては、選挙の際に形成された選挙連合が選挙後解消され、院内会派の形成や個別の政策事案によって個々の政治勢力が合従連衡を繰り返すことが常態化している。このため、選挙結果が確定した後も組閣や院内会派形成の交渉が長期化する可能性が高い。従って、今般の選挙を経ても、2010年の選挙以降続く政治過程の空転が解決する保証はない。

当面の焦点は、マーリキー首相がその地位を維持できるか否かである。この点については、5月1日付『シャルク・ル・アウサト』紙が、前回の選挙ではマーリキー首相を支持していたアメリカの高官らは、今回はマーリキー首相の敗北を歓迎するであろうと予想している。同紙は、アメリカの情報機関が、マーリキー首相が選挙で勝利した場合はイラクでの「宗派的緊張」が激化し、内戦が勃発することを懸念していると報じた。イラクでは、各政治勢力間の対立と国会・内閣をはじめとする政治過程の空転により、天然資源の開発・輸出とその利益の配分、主要閣僚の人事、連邦政府とクルド政府との対立などの課題が解決されないままとなっている。その上、過去数年はシリア紛争で諸外国がイスラーム過激派を支援したため、イラク国内でも「イラクとシャームのイスラーム国」の活動が活発化し、治安状況はアメリカによる占領期で最悪と言われた2007年～2008年の水準にまで悪化している。選挙結果を受けて速やかに強力な政府が編成されない場合、イラクの政治・治安の状況はさらに悪化する恐れがある。

（高岡上席研究員）

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799